

TPA決着後の米国政治

民主党のティー・パーティー化とクリントンの限界

欧米調査部 部長

安井明彦

03-3591-1307

akihiko.yasui@mizuho-ri.co.jp

- 米議会がTPA（貿易促進権限）を可決した。民主党のオバマ大統領と、議会多数党の共和党が協力した結果である
- 議会審議は難航を極めた。ティー・パーティーを想起させる議会民主党の強硬姿勢は、今後の政策運営の不安材料である
- 民主党の保護主義化は、「次の民主党大統領」の足かせになり得る。有力候補であるクリントン前国務長官は、TPA・TPP（環太平洋経済連携協定）への支持を明言できなかった

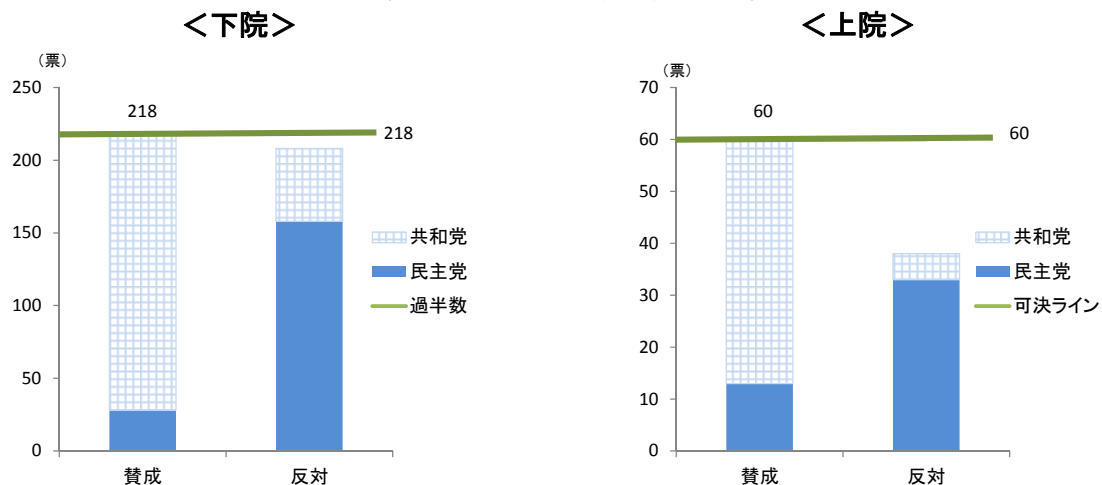
1. 「戦いは終わった」

「通商を巡る戦いは終わった」

2015年6月24日付の米POLITICO紙は、米国でTPA（貿易促進権限）法案の成立が確実になったことを受け、このように報じた¹。同日、米上院はTPA法案を可決した。既に下院は6月18日に同内容の法案を可決しており、TPAはオバマ大統領の署名によって成立する。

TPA法案の審議は、「戦い」と呼ぶにふさわしい攻防だった。上院の賛成票は、少数党による議事進行妨害を阻止するために必要な最低限（60票）に止まる。下院の賛成票も、議員総数の過半数と同じ（218票）という際どさだった。

図表1 TPA法案の投票結果



(資料) 米議会資料により作成。

(注) 可決ラインは審議打ち切り動議可決の必要数。
(資料) 米議会資料により作成。

TPAの成立は、民主党のオバマ大統領と、議会多数党の共和党が協力した結果である。上下院の投票では、いずれも共和党の賛成票がTPAの成立を支えている(図表1)。ことあるごとに対立してきたオバマ大統領と議会共和党だが、FTA(自由貿易協定)の促進では両者の方針が一致していた。加えて、2014年11月の議会中間選挙で上下両院の多数党となった共和党は、「多数党としての責任」を示す必要性に迫られていた²。共和党にとって、オバマ大統領と方針が一致したTPAは、歩み寄りの姿勢を見せる絶好の機会だった。

2. ティー・パーティー化する議会民主党

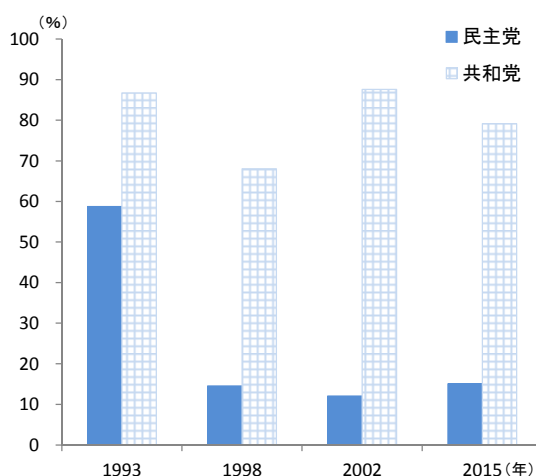
融和を演じたオバマ大統領と議会共和党に対し、際立ったのが議会民主党の強硬姿勢である。保護主義的な傾向を強める議会民主党は、身内である筈のオバマ大統領に反旗を翻した。一時は、自らが支持してきた失業者対策(TAA)を犠牲にしてまで、TPAの成立を阻止しようとしたほどである。

オバマ大統領に異論を唱え、強硬姿勢を貫いた議会民主党の姿は、予算審議等で共和党指導部に反旗を翻し、繰り返し政策運営の混乱を招いてきたティー・パーティー系の共和党議員を想起させる。オバマ大統領は、下院での投票直前に議会に乗り込み、集まった民主党議員に「われわれはティー・パーティーではない」と訴え、党の団結を呼びかけたという³。

オバマ大統領の必死の説得にもかかわらず、民主党の保護主義的な投票行動は変わらなかった。TPAに賛成票を投じた民主党議員の割合は、1990年代後半以降と同様の10%台に止まった(図表2)⁴。共和党指導部がティー・パーティー系の議員に振り回されたように、オバマ大統領は議会民主党を統率できず、TPAの議会審議は混迷した。

議会民主党の強硬姿勢は、今後の政策運営の不安材料である。これから米議会では、2016年度の予算審議や債務上限の引き上げ等、財政運営が論点になる。既に中間選挙直後の2014年12月にかけて行われた2015年度予算の審議では、議会民主党がオバマ大統領の方針に従わず、政府閉鎖が現実味を帯びる局面があった⁵。「多数党の責任」を意識する共和党は、無用な混乱を避けようとすると思われるが、民主党が妥協に応じる姿勢を見せないようだと、政府閉鎖等の混乱を招くリスクは高まろう⁶。

図表2 TPAに賛成票を投じた割合(下院)



(資料) 米議会資料により作成。

3. クリントン前国務長官の限界

TPAにおける議会民主党の造反は、大統領選挙後の米国政治の方向性を考える材料としても見逃せない。議会民主党の保護主義化は鮮明であり、それが「次の民主党大統領」の足かせとなる可能性が示唆された。

一連のTPA審議において注目されたのが、2016年大統領選挙における民主党の最有力候補であるヒラリー・クリントン前国務長官の言動である。そもそもクリントン前長官は、国務長官時代にはオバマ政権の「アジア重視外交」を先導し、その重要な要素としてTPPを支持していた。また、軍事力に頼らない、いわゆる「ソフト・パワー」を重視する立場からも、FTAの推進は、前長官の外交戦略に欠かせない筈である。さらに、夫のビル・クリントン元大統領は、NAFTA（北米自由貿易協定）を実現させるなど、自由貿易を進めてきた経緯がある。

ところがクリントン前長官は、今回の局面において、TPAやTPPに対する支持を明言しなかった。それどころか、民主党内でのTPA反対論の高まりにひきずられるように、議会民主党の造反に理解を示す発言を重ねていった。

クリントン前長官の言動は、「次の民主党大統領」の限界を示唆している。「アジア重視外交」を掲げてきた前長官ですら、保護主義化する議会民主党に正面から立ち向かうのは容易ではない。現在の米国では、民主党に属するオバマ大統領が、自由貿易の旗を振っている。「次の民主党大統領」が保護主義を容認すれば、議会民主党の歯止めは不在になる。

TPAの成立を受けて、いよいよTPP交渉の妥結が視野に入ってくる。クリントン前長官には、改めてTPPへの賛否を問われる局面が訪れよう。交渉が妥結してしまえば、これまでのように「どのような交渉結果になるかが重要だ」というような言い方では逃げられない⁷。保護主義化する議会民主党を、どう導くのか。TPPに対する今後の前長官の対応は、極めて重い意味を持つ。

¹ French, Lauren and John Bresnahan (2015), Dems Fold on Trade, POLITICO, June 24. TPAの意味合いについては、安井明彦「TPAが問うオバマの本気度～成立の鍵は大統領の働きかけ」（みずほ総合研究所『みずほインサイト』2014年1月15日）

² 安井明彦『『共和党勝利』で何が変わるのか～米中間選挙後のオバマ政権を考える』（みずほ総合研究所『みずほインサイト』2014年6月3日）

³ Sherman, Jake, John Bresnahan and Lauren French (2015), How Pelosi Broke with Obama, POLITICO, June 12

⁴ 議会民主党の保護主義化については、安井明彦「TPAは党派対立で僅差の争いに～尾を引きかねない民主党の保護主義化」（みずほ総合研究所『みずほインサイト』2015年6月9日）

⁵ 安井明彦「米議会、正常化への苦難の道～政府閉鎖回避の意味合い」（みずほ総合研究所『みずほインサイト』2014年12月15日）

⁶ 財政運営に関する民主党・共和党の対立については、安井明彦「予算教書だけでは視界不良～米国が政府閉鎖・デフォルト懸念を回避する道筋」（みずほ総合研究所『みずほインサイト』2015年2月3日）

⁷ Debenedetti, Gabriel (2015), Hillary Clinton Dismisses Trade Authority as ‘Process Issue’, POLITICO, June 15